

報告書

2025年6月1日～2026年5月31日

第45期

株式会社IKホールディングス



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2026年5月31日をもちまして、第45期(2025年6月1日から2026年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年8月

代表取締役会長兼社長 飯田 裕



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人客最多を記録するなどインバウンド需要の拡大に加え、株式市場の堅調な推移及び雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や中東情勢等の地政学リスクの長期化に加え、物価上昇や円安の影響、エネルギー・原材料価格の高騰が継続する中、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「IK WAY to 2028」のもと、①韓国コスメを柱としたK-Beautyのリーディングカンパニーを目指すこと。②EC販路での売上シェアを30%へ高めること。③ODM(得意先ブランド等で商品供給)の取組を本格化すること。これらを柱として新たな収益基盤に成長させることに取り組んでまいりました。

また、EC販路でのSNSマーケティングを目的にSNS広告事業(getpop事業)を2025年9月に譲受したのち、当社の新設子会社に当該事業を譲渡し、当社グループのSNSマーケティングを牽引してまいりました。

人的資本の強化といたしましては、将来の幹部候補育成を目的としたベビーボードメンバー(ジュニアボードメンバーの下位階層)の第3次メンバーを選定し、1年間にわたり育成研修を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14568百万円(前期比42%減)、営業利益196百万円(前期比53.9%減)、経常利益100百万円(前期比75.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円(前期比33.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております。)

・ダイレクトマーケティング事業

TVショッピングは引き続き、ストック型(定期購入型)商品の放映に絞りに絞っていることから売上は減少を続けており、前期比65.1%の減収となりました。WEBショッピングにおきましてもTVショッピングの売上減少に伴い、TVショッピングを見てWEBで注文するという流れの売上減少が生じ、前期比12.1%減収いたしました。韓国コスメのSHOP数は、当連結会計期間末での「hince」の3店舗のみとなり、前連結会計期間末から1店舗減となりましたことから23.8%減収いたしました。

これらにより、当事業の売上高は2832百万円(前期比29.7%減)となり、営業利益は43百万円(前期比2.1%減)となりました。

・セールスマーケティング事業

売上高は、店舗ルート(ドラッグストアやバラエティストア等への卸)において韓国コスメの売上拡販により前期と比較して13.2%増収いたしました。また、生協ルートでは雑貨・食品ともに増収したことから3.0%の増収となりました。一方、通販ルートでは4.9%の減収となりました。

これらにより当事業の売上高は11,733百万円(前期比5.0%増)となり、営業利益は857百万円(前期比16.8%減)となりました。

会社が対処すべき課題

今後における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が継続するものと期待されます。一方で、不安定な世界情勢を背景にした地政学リスクの高まりや、資源価格の高騰、為替の大きな変動、賃上げによる人件費の増加などにより物価上昇が続くと見込まれ、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは企業価値向上に向けて取り組んでまいりましたが、成長戦略の柱に据えておりました韓国コスメの拡大において代理店ビジネスであるが故に、当社側で商品開発をはじめとしたマーケットへの機動的な対応が困難であります。これらにより計画と実績との乖離が発生しており、今後の計画を見直す必要が生じたので、中期経営計画「IK WAY to 2028」を取り下げ、新たな会議体として「グループ経営改革会議」を設置し、当社グループの企業価値を最大化させるべく、抜本的な成長戦略の再構築や組織再編を検討することといたしました。これらを通じてグループの企業価値増大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容 (2026年5月31日現在)

事業区分	事業内容
ダイレクトマーケティング事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、店舗での韓国化粧品販売の小売事業等
セールスマーケティング事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業への卸売事業等

主要な営業所 (2026年5月31日現在)

営業所	所在地
当社	本社：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区 本店：名古屋市市中村区
(連結子会社) 株式会社アイケイ	本社：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社：東京都中央区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第42期 (2023年5月期)	第43期 (2024年5月期)	第44期 (2025年5月期)	第45期 (当連結会計年度) (2026年5月期)
売上高(千円)	14,179,066	14,049,266	15,211,383	14,568,370
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△205,196	340,056	416,284	100,520
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△463,533	229,458	321,372	214,294
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△60.34	29.79	42.35	28.37
総資産(千円)	6,788,751	6,007,212	6,077,000	5,842,447
純資産(千円)	1,970,395	2,170,245	2,388,002	2,552,965
1株当たり純資産額(円)	249.52	278.69	315.03	335.83

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区分	第42期 (2023年5月期)	第43期 (2024年5月期)	第44期 (2025年5月期)	第45期 (当事業年度) (2026年5月期)
売上高(千円)	5,325,545	683,632	803,067	944,917
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△477,219	67,071	55,621	602,589
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△492,882	50,701	37,235	573,553
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△64.16	6.58	4.91	75.93
総資産(千円)	4,618,305	4,728,144	4,334,164	4,368,602
純資産(千円)	2,076,561	2,105,454	2,034,429	2,558,651
1株当たり純資産額(円)	263.33	270.29	268.12	336.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第43期の売上高の大幅な変動は、2022年12月1日付の持株会社体制への移行によるものであります。

資産の部

流動資産：**4,904,174**千円

（前期末比：312,851千円減）

固定資産：**938,273**千円

（前期末比：78,298千円増）

負債・純資産の部

流動負債：**2,029,040**千円

（前期末比：363,043千円減）

固定負債：**1,260,441**千円

（前期末比：36,472千円減）

純資産：**2,552,965**千円

（前期末比：164,962千円増）

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が143百万円、「受取手形及び売掛金」が141百万円、「現金及び預金」が80百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が77百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は5,842百万円となり、前連結会計年度末と比べ234百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ363百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「未払金」が125百万円、「未払法人税等」が117百万円、「短期借入金」が100百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が44百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ399百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が153百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2024年6月 1 日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1 日 至 2026年5月31日)
売上高	15,211,383	14,568,370
売上総利益	6,221,367	5,483,659
営業利益	425,613	196,149
営業利益率(%)	2.8	1.3
経常利益	416,284	100,520
経常利益率(%)	2.7	0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	321,372	214,294

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高減の主な要因

当連結会計年度の売上高は145億68百万円（前期比4.2%減、6億43百万円減）となりました。セグメント毎に分析しますと、ダイレクトマーケティング事業の売上高が28億32百万円（前期比29.7%減、11億99百万円減）、セールスマーケティング事業の売上高は117億33百万円（前期比5.0%増、5億55百万円増）、売上高の調整額が2百万円となりました。

・営業利益の内訳

当連結会計年度の営業利益は1億96百万円（前期比53.9%減、2億29百万円減）となりました。セグメント毎に分析しますと、ダイレクトマーケティング事業の営業利益が43百万円（前期比2.1%減、1百万円減）、セールスマーケティング事業の営業利益8億57百万円（前期比16.8%減、1億72百万円減）、営業利益の調整額が△7億5百万円となりました。

連結包括利益計算書

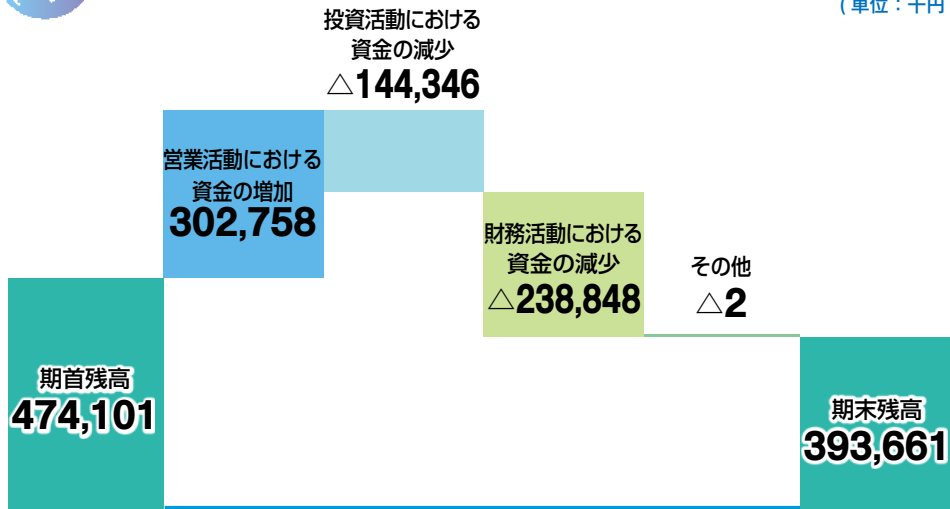
（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2024年6月 1 日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1 日 至 2026年5月31日)
当期純利益又	321,372	214,294
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,629	—
その他の包括合計	6,629	—
包括利益	328,002	214,294
（内 訳）		
親会社株主に係る包括利益	328,002	214,294

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(2025年6月1日から2026年5月31日)

(単位：千円)



各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は302百万円(前年同期は105百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、棚卸資産の減少145百万円、売上債権の減少141百万円、また貸倒引当金の増加81百万円であります。また主な資金の減少要因は、未払金の減少121百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は144百万円(前年同期は28百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入71百万円であります。主な資金の減少要因は、貸付による支出134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は238百万円(前年同期は185百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入550百万円であります。また資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出628百万円であります。

連結株主資本等変動計算書 (2025年6月1日から2026年5月31日まで)

(単位：千円)

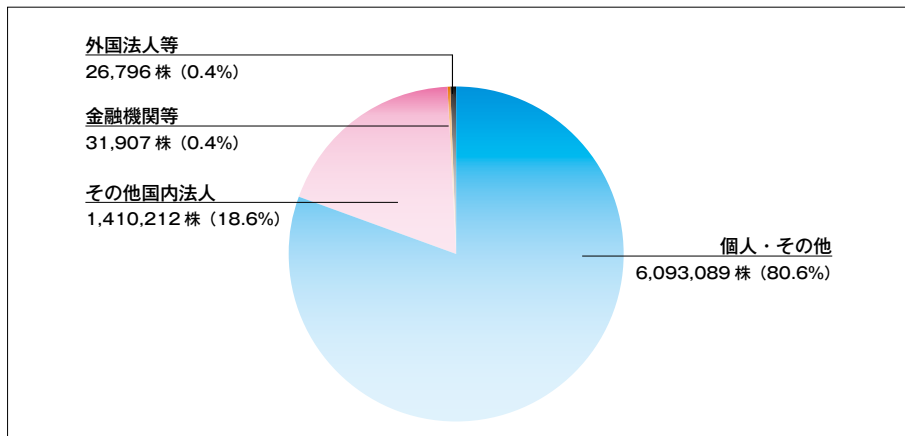
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	620,949	679,593	1,354,965	△280,951	2,374,556
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,300		△60,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,294		214,294
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2,042		8,933	10,976
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2,042	153,994	8,926	164,962
期末残高	620,949	681,635	1,508,960	△272,025	2,539,519

	新株予約権	純資産合計
期首残高	13,445	2,388,002
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△60,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		214,294
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		10,976
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		—
連結会計年度中の変動額合計	—	164,962
期末残高	13,445	2,552,965

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済株式の総数 8,308,000 株 (自己株式 745,996 株を含む)
- ③ 株主数 18,105 名

(2) 所有者別状況



(注) 自己株式745,996 株を控除しております。

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 A M	1,183,200	15.64
飯田 裕	178,100	2.35
アイケイ取引先持株会	169,800	2.24
飯田 清子	137,800	1.82
飯田 悠起	137,600	1.81
山中 亜子	113,800	1.50
鬼頭 洋介	94,000	1.24
栗田 和代	84,300	1.11
長野 庄吾	76,600	1.01
飯田 好明	59,200	0.78

- 持株比率は自己株式 745,996 株を控除して計算しております。
- 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■事業戦略の紹介

■ダイレクトマーケティング事業

韓国コスメを扱うSHOPルートでは、取扱いブランドの拡充を通じてさらなる販路拡大に取り組んだほか、店頭でのブランド体験を提供するポップアップイベントを開催しました。ECルートでは食品分野の新たなサブスクリプションサービスを立ち上げるなど、商品ラインナップの多角化にも取り組んでまいりました。今後も魅力あるブランドの発掘とファンづくりに向けた商品開発に取り組んでまいります。

◆取り扱いブランドの拡充



PINKWONDER(ピンクワンダー)

韓国・ソウル発のスキンケアブランド。上質なデザインと確かな効果を掛け合わせ、自宅にいながら極上のサロンタイムを提供します。



Chasin' Rabbits(チェイシンラビッツ)

自由でサステナブルな新しい美容習慣を提案している次世代ヴィーガンビューティーブランド。

「環境配慮・多様性・ユニークな発想」をテーマに、高い機能性とポップな世界観を両立しています。

◆プロテインモンスター



黄えんどう豆を主原料とした植物由来の高タンパク麺で、1食(55g)あたりのタンパク質は31.7g、糖質は11.9gを実現しました。普段の主食の一部を置き換えるだけで続けられる手軽さが強みです。鍋やスープなどアレンジ次第で日々の食卓にも無理なく取り入れられます。

筋トレ・ボディメイクに取り組む層を中心にSNSでも支持を広げています。

■事業戦略の紹介

■セールスマーケティング事業

店舗ルートでは、ドン・キホーテやバラエティストア、ドラッグストア等への卸売拡大を通じて既存ブランドの販路を拡充してまいりました。生協ルートでは、ロングセラー商品の販売実績を積み重ねながら、着実な収益基盤の維持に努めてまいりました。今後も収益性の高い商品カテゴリーへの集中や、大手小売・通販企業への商品提案を通じて、セールスマーケティング事業全体の強化に取り組んでまいります。

◆LB(エルビー)

ロングセラーのプロ仕様アイライナー「LBパワーオブアイライナーリキッド」を大幅リニューアル。

容器構造からこだわった汗・水・涙・皮脂・擦れに強い「トリプルブルーフ」機能で長時間美しさを維持します。



◆加藤家のまごころごはん

加藤綾菜さん完全監修による食品ブランドを新たに立ち上げました。減塩なのに深い旨みを実現した加藤さん考案の「万能氷だし」のレシピをベースに、温めるだけですぐに食べられる、食卓を彩る2種類の商品を開発しました。

保存料・着色料を使わず、誰にでも優しく、美味しく、手軽に味わえる仕上がりになっています。



会社の概要 (2026年5月31日現在)

商	号	株式会社 I K ホールディングス (IK HOLDINGS Co., Ltd.)
資	本	金 620,949 千円
代	表	者 飯田 裕
設	立	1982 年 5 月
従	業	員 数 28 名 (パート・アルバイト含む)
連	結	従 業 員 数 177 名 (パート・アルバイト含む)
本	社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX 名古屋駅前ビル 5 階 TEL (052) 380-0260 (代表) FAX (052) 856-3120 URL https://www.ai-kei.co.jp
本	店	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
役	員	代表取締役会長兼社長 飯田 裕
(2026年8月27日現在)		取 締 役 副 社 長 長野 庄吾
		常 務 取 締 役 高橋 伸宜
		取 締 役 (常勤監査等委員) 山本 あつ美
		取 締 役 (監 査 等 委 員) 和田 圭介
		取 締 役 (監 査 等 委 員) 大庭 崇彦

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード	2722

上場金融商品取引所	東京証券取引所（スタンダード市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場）
-----------	--

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
---------------------------	---------------

同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
---------	--

公 告 方 法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 ＜電子公告掲載ページアドレス＞ https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku
---------	---

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

